

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	87,902	65,256	79,762	82,704	81,942
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,399	2,182	2,088	2,051	2,131
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,483	4,642	939	1,602	1,408
包括利益 (百万円)			199	1,768	3,509
純資産額 (百万円)	18,772	14,865	14,426	15,887	18,244
総資産額 (百万円)	79,254	76,809	77,414	79,087	79,436
1株当たり純資産額 (円)	505.20	387.34	372.14	411.78	507.51
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	73.20	136.91	27.70	47.27	41.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.62	17.10	16.30	17.65	21.65
自己資本利益率 (%)	12.37	30.68	7.30	12.06	9.04
株価収益率 (倍)			7.26	4.13	5.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,952	2,454	4,883	5,287	7,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,822	3,046	2,311	3,109	5,558
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,039	1,265	1,914	2,547	3,167
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,336	7,032	7,981	7,485	6,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,757 (1,646)	5,676 (1,388)	5,763 (1,662)	5,768 (2,001)	5,685 (1,836)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期及び第88期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	68,857	51,007	61,831	64,883	62,685
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,663	2,223	955	1,177	1,554
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,962	3,943	384	851	1,132
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額 (百万円)	16,626	13,016	13,155	14,321	15,628
総資産額 (百万円)	68,779	66,220	66,692	66,970	64,178
1株当たり純資産額 (円)	490.24	383.88	388.07	422.52	461.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	57.86	116.28	11.33	25.11	33.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.17	19.66	19.72	21.38	24.35
自己資本利益率 (%)	10.78	26.61	2.94	6.20	7.56
株価収益率 (倍)			17.74	7.77	6.53
配当性向 (%)			44.1	19.9	14.97
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,788 (643)	1,760 (379)	1,699 (339)	1,659 (440)	1,660 (423)

- (注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年10月 合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
 昭和8年12月 株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
 昭和11年12月 蒲田工場が生産を開始
 昭和14年7月 三國商工株式会社と商号変更
 昭和19年7月 小田原工場が生産を開始
 昭和23年10月 企業再建整備法により、第二三國商工株式会社(蒲田工場及び貿易部門)と株式会社三國製作所(小田原工場)の2社に分割して発足
 昭和24年2月 小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
 昭和25年4月 第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更
 昭和30年4月 株式会社三國製作所を吸収合併
 昭和35年10月 フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
 昭和36年7月 三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡
 昭和36年9月 東京証券市場に於て店頭取引開始
 昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場
 昭和46年9月 イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
 昭和47年7月 東北三國工業株式会社(株式会社ミクニ アデック)を設立
 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション(現・連結子会社)に資本参加
 昭和53年5月 菊川工場が生産を開始
 昭和54年8月 ミクニ タイワン コーポレーション(現・連結子会社)を設立
 昭和55年3月 蒲田工場を売却
 昭和55年4月 矢板工場が生産を開始
 昭和63年5月 ミクニ パーテック株式会社(現・連結子会社)を設立
 平成2年9月 ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベア(現・連結子会社)を設立
 平成3年4月 三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
 平成3年5月 ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立
 平成3年10月 矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管
 平成4年11月 相良工場が生産を開始
 平成6年11月 上海三國精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成6年11月 成都三國機械電子有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成7年5月 寧波三國機械電子有限公司を設立
 平成7年12月 天津三國有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成14年10月 株式会社ミクニ アデック(連結子会社)を吸収合併
 平成15年7月 浙江三國精密機電有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成15年10月 三國商工株式会社(連結子会社)を吸収合併
 平成16年10月 三國通商株式会社(持分法適用子会社)を吸収合併
 平成18年4月 ピーティー ミクニ インドネシア(現・連結子会社)を設立
 平成18年12月 寧波三國機械電子有限公司を清算結了
 平成20年9月 ミクニ インディア プライベート リミテッド(現・連結子会社)を設立
 平成22年6月 三國(上海)企業管理有限公司を設立

3 【事業の内容】

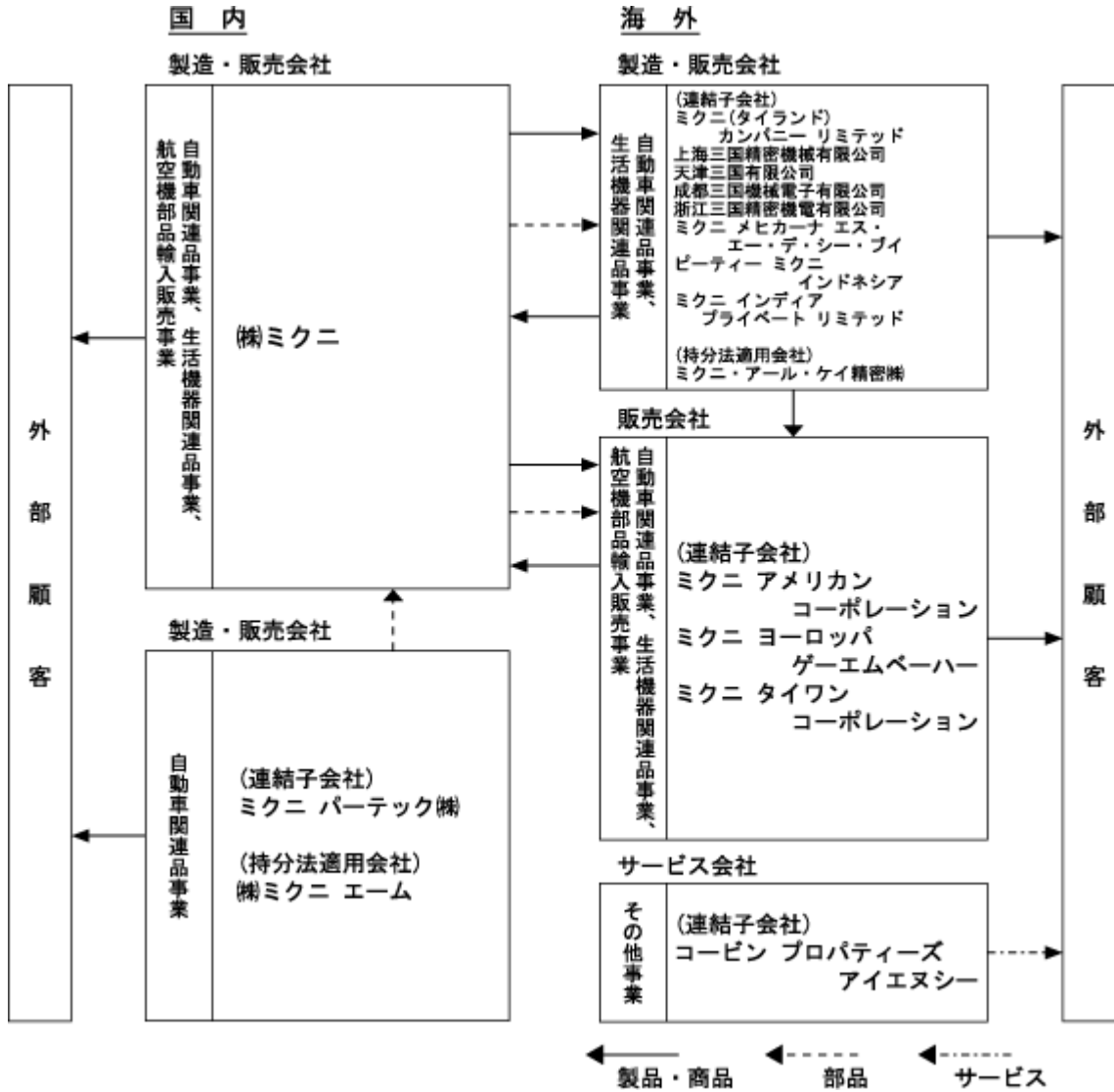
当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)ミクニ、子会社18社及び関連会社5社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	売上区分	主要事業	主要な会社
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デイスチャージポンプ、センサ類の製造・販売	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ パーテック(株) ミクニ タイワン コーポレーション
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類の製造・販売・輸出	上海三国精密機械有限公司 成都三国機械電子有限公司 天津三国有限公司
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミンクシステム、アクティブペダルの製造・販売	ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ、電動バキュームポンプの製造・販売・輸出	ミクニ インドネシア ミクニ インドア プライベート リミテッド (株)ミクニ エーム
生活機器関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁の製造・販売・輸出	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー 浙江三国精密機電有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株)
航空機部品輸入販売事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品の輸入・販売	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション
その他事業	暖房器類	バス・トラック・建設機械・特殊車両用温水・温気式ヒータの製造・販売・輸出、業務用エアコンの加湿器の製造・販売	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー 上海三国精密機械有限公司 コービン プロパティーズ アイエヌシー
	加湿器類	自然気化式加湿器、空気清浄器等の製造・販売・輸出	
	福祉介護機器類	福祉機器の製造・販売	
	芝刈機類	ゴルフ場向け芝刈機・芝管理機械の輸入販売、ゴルフカーの販売	
	その他	酸化イオン水生成器の販売・輸出、不動産管理等	

当グループ(当社及び当社の主要な関係会社)の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 US\$	自動車関連品事業 生活機器関連品事業 航空機部品輸入販売事業	99.0	航空機部品の当社への納入と、当社自動車及び生活機器関連品の販売。 役員の兼任あり。
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千台湾ドル	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の販売。
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	82.1	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	17,914,600 US\$	自動車関連品事業 その他事業	90.2	当社自動車及びその他事業関連品の製造。
成都三国機械電子有限公司 (中国四川省)	17,290,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
浙江三国精密機電有限公司 (中国浙江省)	1,417 百万円	自動車関連品事業 生活機器関連品事業	100.0	当社自動車及び生活機器関連品の製造。
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア国 プカシ)	15,000,000 US\$	自動車関連品事業	96.4 (16.4)	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
ミクニ インディア プライベート リミテッド (インド国 ラジャスタン州)	1,000,000 千インドルピー	自動車関連品事業	100.0 (0.0018)	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ合衆国 タマウリパス州)	23,593 千メキシコペソ	自動車関連品事業	99.0 (99.0)	当社自動車関連品の製造。
その他2社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	生活機器関連品事業	70.0	当社生活機器関連品の製造。
株式会社ミクニ エーム (岩手県盛岡市)	90 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ パーテック株式会社、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、上海三国精密機械有限公司、成都三国機械電子有限公司、天津三国有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ピーティー ミクニ インドネシア、ミクニ インディア プライベート リミテッド、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイの11社は、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品	3,884 (1,623)
生活機器関連品	1,166 (80)
航空機部品輸入販売	37 (7)
報告セグメント計	5,087 (1,710)
その他	163 (51)
全社(共通)	435 (75)
合計	5,685 (1,836)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,660 (423)	41.6	17.8	5,471,704

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品	1,185 (313)
生活機器関連品	158 (41)
航空機部品輸入販売	25 (7)
報告セグメント計	1,368 (361)
その他	125 (27)
全社(共通)	167 (35)
合計	1,660 (423)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合(結成年月昭和51年9月)と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会(略称自動車総連)に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、平成25年3月末現在における組合員数は、1,462名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における、わが国経済は、東日本大震災後の復興需要が引き続き景気を下支えするなかで、歴史的円高による輸出環境の悪化など、厳しい経営環境が続きましたが、昨年末の政権交代後には経済・金融政策への期待感から為替や株式市場に改善が見られるなど、景気は持ち直す動きが見られました。海外経済につきましては、米国は緩やかな回復基調にありましたが、欧州は財政危機を背景として低迷が続き、さらには、これまで高い経済成長を続けてきた中国・インドなどの新興国経済は、その成長が鈍化しました。

このような経営環境における当連結会計年度の当グループの経営成績につきましては、主に欧州・インド市場における需要の低迷や鈍化、総体的には為替が円高基調であったことなどの影響により、売上高は819億4千2百万円（前年同期比0.9%減）となりました。損益につきましては、主に欧州向け二輪車用製品需要の低迷、一昨年に被災しましたタイの洪水被害からの復旧過程における現地法人を含むグループ各社の異常操業や代替生産コスト、新興国の賃金上昇などの要因により、営業利益は22億6千2百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は為替差益や会計処理において一昨年に洪水被害を受けたタイ現地法人の災害損失戻入益が営業外収益として発生したことなどにより21億3千1百万円（前年同期比3.9%増）となりました。当期純利益につきましては、子会社株式取得時の会計処理による特別利益もありましたが、14億8百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「営業外収益」に区分掲記していた科目につきまして、表示方法の変更を行っておりますので、当有価証券報告書において表示されている過年度の営業利益につきましても遡及処理を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品につきましては、アセアン市場ではエコカー向けの新製品を投入したことにより増加しましたが、国内市場では製品構成の変化などの要因により減少し、四輪車用製品全体では減少しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車用製品は北米市場では若干回復傾向にあるものの、欧州市場では引き続き需要の低迷が続き減少しました。小型二輪車用製品は、アセアン市場でインドネシア政府の金融規制の強化などの影響があるなか増加し、インド・中国市場では需要が鈍化したことなどの要因もあり、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては堅調な需要があり増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、572億8千7百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業損益につきましては、21億円（前年同期比15.5%減）の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内では電力事情を背景にオール電化の減速による需要がある一方でテーブルコンロ市場の低迷に加え、価格競争が激化するなどの要因により減少しました。中国では景気の鈍化や不動産需要が低迷しているなどの環境下、横ばいで推移しました。欧州市場では長引く景気停滞の影響を受け減少しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、59億2千6百万円（前年同期比 1.0% 減）となり、営業損益につきましては、7千万円（前年同期は2千3百万円の営業利益）の営業損失となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移するとともに、販売契約が主に米ドル建であることから、昨年末以降には円安基調となり、その影響もあり増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、122億6千6百万円（前年同期比 1.9% 増）となり、営業損益につきましては、1億6千9百万円（前年同期比 107.6% 増）の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、車輦用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、芝管理機械は、ゴルフ場の入場者数が増加したことなどを背景に、施設の設備投資が回復したことなどにより増加しました。車輦用暖房器類につきましては、欧州市場向けは在庫調整の影響を受けましたが、国内ではバスのモデルチェンジ前の需要があり増加しました。業務エアコン用加湿器は、学校施設向けの需要があり増加しました。コンシューマ商品につきましては、協業先との共同開発商品であるアロマ加湿器の需要は堅調に推移しましたが、ナショナルブランドのエコ加湿器は、競合品との競争激化などの要因により減少しました。介護機器につきましては増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、64億6千1百万円（前年同期比 9.5% 増）となりましたが、車輦用暖房器類の欧州市場向けの低迷やエコ加湿器の需要の減少などの要因もあり、営業損益につきましては、6千3百万円（前年同期比 36.5% 減）の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて12億2千3百万円減少し、62億6千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、70億5千4百万円（前年同期比17億6千7百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、非資金性損益項目である減価償却費が31億8千3百万円、税金等調整前当期純利益が24億8千2百万円あったためであります。また、タイの大洪水による保険金収入が22億8千5百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、55億5千8百万円（前年同期比24億4千8百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出59億9千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、31億6千7百万円（前年同期比6億1千9百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が36億1千万円あった一方で、短期借入金純額が13億4千2百万円減少、長期借入金の返済支出が47億8千3百万円あったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	57,778	97.6
生活機器関連品(百万円)	5,332	98.3
航空機部品輸入販売(百万円)		
報告セグメント計(百万円)	63,110	97.6
その他(百万円)	2,486	109.6
合計(百万円)	65,597	98.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	58	96.2
生活機器関連品(百万円)	100	58.3
航空機部品輸入販売(百万円)	13,692	111.4
報告セグメント計(百万円)	13,852	110.6
その他(百万円)	3,102	122.2
合計(百万円)	16,954	112.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	57,287	97.5
生活機器関連品(百万円)	5,926	99.0
航空機部品輸入販売(百万円)	12,266	101.9
報告セグメント計(百万円)	75,481	98.3
その他(百万円)	6,461	109.5
合計(百万円)	81,942	99.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	12,059	14.6	11,510	14.0
(株)I H I	9,237	11.2	9,905	12.1
ヤマハ発動機(株)他	7,624	9.2	6,913	8.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関係会社であるヤマハモーターパワープロダクツ(株)を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、日本では公共投資や円安を通じた輸出環境のさらなる改善、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが想定される一方で、円安により原材料や電力料金への影響など、不安要素もあります。また海外経済におきましても米国や中国の回復が見込まれているなか、欧州は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化からマイナス成長が続くとの見方もあり、先行き不透明感を残しております。このような経営環境において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、「ものづくり」を基軸とした持続可能な高収益企業を目指してまいります。

そのためには戦略投資を引き続き積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を更に強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱とし、グループ全ての機能において取り組んでまいります。

開発戦略に基づく価値創造

世界中のお客様や市場ニーズに対して競争力のある製品開発をコア技術・技術プラットフォーム戦略に基づき推進させ、性能・コスト等、製品の価値を向上・創造してまいります。

品質と安全、コストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質と安全、コストには不変の課題として、「ものづくり」に対するグローバルマネジメント思想の統一、短い時間で成し遂げる力、リスクへの備え、開発購買の強化などにこだわりをもって取り組んでまいります。

地域四極体制の強化

グローバルマネジメント思想に則り、日本、中華圏、インドを含めたアセアン、欧米の四極固有の市場ニーズや文化を尊重した四極体制に基づき、各地域に最適な成長戦略を策定し取り組んでまいります。

独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープン・イノベーションの発想を基に協業や連携を引き続き推進するとともに、提携事業のさらなる成長に取り組んでまいります。

新たな事業の創出への継続的取り組み

技術に裏づけされた「ものづくり」あるいは「サービス」を基本とする新たなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいります。次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

- ・ 戦略的思考の醸成と実施
- ・ 経済情勢のみならず、企業を取り巻く様々な環境の変化を的確に捉え、リスクマネジメントや耐力強化のための諸施策の実施
- ・ 事業のさらなるグローバル化に対処するための組織力強化や諸施策の実施
- ・ 企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他

社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競争状況にあり、このことはお客様である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って設計・製造しておりますが、予期せぬ製品の欠陥が生じるリスクがあります。また社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まっております。さらに社会的評価の低下は、お客様の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制の整備をするほか、リスク管理委員会やその下部組織である巨大地震対策小委員会にて具体的諸施策を検討し、実行しております。

また、様々な経営情報を保全するためのデータセンター棟や菊川事業所の生産棟の一部には免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図り、さらには従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあります。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・大規模災害（地震・洪水・台風等）
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動
- ・鳥インフルエンザなど、感染症の広がり

環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電力・原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、開発本部及び各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は33億8千7百万円であります。また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成11年3月31日）に規定する「研究開発費」は14億4千8百万円であります。当連結会計年度における各セグメントの研究開発状況と成果及び費用は次のとおりであります。

(1) 自動車関連品事業

自動車関連品では、電子制御燃料噴射システム及びエンジンコンポーネントの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術の研究開発を行っております。また燃費低減、電動化をはじめとするCO₂削減に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係わる研究開発費用は13億1千7百万円であります。

- ・ 四輪車用吸気モジュールの開発及び新型樹脂インテークマニホールドの開発
- ・ 二輪車用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発
- ・ 四輪車用及び二輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発
- ・ 海外生産二輪車用気化器の開発
- ・ 新型アクセルペダルモジュールの開発
- ・ 新型無段変速機の開発
- ・ 排気バリアブルバルブタイミング(VVT)の開発及び新型VVTの開発
- ・ 新型排気ガス制御バルブの開発
- ・ 新型電動バキュームポンプの開発
- ・ 新型オイルポンプの開発
- ・ 新型電動オイルポンプの開発
- ・ 新型冷却水ポンプ及び冷却水制御バルブの開発
- ・ 燃料電池自動車用流量制御バルブ及び水素センサーの開発
- ・ 新型圧力センサー及び新型ポジションセンサーの開発
- ・ ディーゼルエンジン用コモンレール型燃料噴射システム向け新型燃料バルブの開発

(2) 生活機器関連品事業

生活機器関連品では、ガス機器及びガス機器用センサーの研究開発を行っております。また、CO₂削減及び安全性向上に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は8千4百万円であります。

- ・ 新型口火安全器の開発
- ・ 新型ガス制御ユニット及び新型ガス開閉弁の開発

(3) 航空機部品輸入販売事業

該当事項はありません。

(4) その他事業

その他事業では、次の製品領域における研究開発を行っております。また、環境負荷低減、安全性向上に関する技術開発に積極的に取り組んでおります。

- 1) ヒーター、加湿器など環境機器の研究開発
- 2) 福祉・介護機器及び医療用具の研究開発

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は4千5百万

円であります。

- ・新型小型温気ヒーターの開発
- ・芳香&加湿器の開発
- ・自然気化式加湿器の開発及び組み込み型自然気化式加湿ユニットの開発
- ・立ち上がり補助リフトの開発
- ・新型シャワーチェアの開発
- ・携帯型空気洗浄機の開発
- ・クリップ式エアウォッシャー
- ・体幹運動器具の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

たな卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

固定資産

当グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

製品保証引当金

当グループは得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

退職給付引当金

当グループは、退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、794億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千8百万円増加しました。

流動資産は、368億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億3千9百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が11億8千8百万円減少したこと及び前連結会計年度末に計上しましたタイの大洪水による未収受取保険金が入金され、その他流動資産が24億6千3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、425億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億8千7百万円増加しました。これは主として、機械装置及び運搬具が14億9百万円、工具、器具及び備品が5億2千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、611億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億8百万円減少しました。

流動負債は、428億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億5千5百万円減少しました。これは主として、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が17億3千2百万円、未払金及び未払費用が10億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、183億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千6百万円増加しました。

(純資産)

純資産は182億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億5千7百万円増加しました。これは主として、当期純利益を14億8百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が16億5千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の827億4百万円に比べて減少し、819億4千2百万円（前年同期比0.9%減）となりました。セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の711億6千2百万円に比べて減少し、705億5千9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の88億5千2百万円に比べて増加し、91億2千万円（前年同期比3.0%増）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.4%増加しております。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の26億8千9百万円に比べて減少し、当連結会計年度は22億6千2百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の5億6千8百万円に比べて増加し、7億5千9百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の12億6百万円に比べて減少し、8億8千9百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の20億5千1百万円に比べて増加し、当連結会計年度は21億3千1百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の26億6千2百万円に比べて減少し、4億9千5百万円となりました。前連結会計年度において、タイの大洪水に対応する受取保険金を計上したことが主な要因であります。また、特別損失は、前連結会計年度の24億7千2百万円に比べて減少し、1億4千4百万円となりました。前連結会計年度において、タイの大洪水により被災した資産の損害額並びに操業停止期間及び異常操業時における費用を計上したことが主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の16億2百万円に比べて減少し、当連結会計年度は14億8百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループにおいて、特に主力製品である自動車関連品では、日本国内、アジア、北米、欧州地域へのグローバルな事業展開をしております。その多くの市場において厳しい競争にさらされており、この競争状態は、当グループの利益確保に対し大きな影響を及ぼす要因となります。また、急激な為替レートの変動により、計画された調達・生産活動や販売活動にも影響を及ぼす可能性があります。

製品別にも、二輪車及びレジャー・ビークル関連製品は景気や気候にその需要を左右されることが多く、需要が変動した場合には、当グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

このような環境に対応していくため、新規顧客・市場開拓、新事業の創出に加え、部品の現地調達化の推進や魅力的な新製品を市場に投入し続けることが重要課題であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループが優位性を発揮できる事業・製品分野に戦略的商品を投入するための経営資源の重点配分と、長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場への開発を推進し、自動車関連品だけでなく、非自動車製品においても、将来に向けた基盤強化を図ってまいります。それに加えて新たな事業の核となるべく事業の創出と開発を継続的に行ってまいります。

また、グローバルなコスト競争力を確保すべく、需要市場に対する当該地域での生産促進や原価低減活動並びにオープンイノベーションの推進等も継続していく所存であります。

今後の見通しにつきましては、企業を取り巻く経営環境変化は常にあると思っておりますが、その中において、中長期的な視野に立った経営戦略の諸施策を着実に実施していくことで、収益向上に努めてまいりたいと存じます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、自動車関連品事業を中心に59億1千4百万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が7億8千9百万円含まれております。

自動車関連品事業におきましては、新工場の建設、新製品の開発、基礎研究、及び新機種の生産並びに合理化等のため53億5千8百万円の設備投資を実施しました。

生活機器関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため3億4千8百万円の設備投資を実施しました。

航空機部品輸入品販売事業におきましては、4千4百万円の設備投資を実施しました。

その他事業におきましては、1億6千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	自動車関連品、生活機器関連品、その他	基礎応用研究施設他	1,302	265	5,321 (85,357)	182	7,071	303 (51)
盛岡事業所 (岩手県岩手郡滝沢村)	自動車関連品、生活機器関連品、その他	ガス制御機器生産設備他	917	714	178 (53,233)	193	2,003	486 (162)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	1,988	1,230	2,075 (110,658)	820	6,114	647 (94)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務、航空機部品輸入販売	統括業務施設、物流・販売拠点統括業務施設	1,317	3	2,200 (1,082)	6	3,528	107 (18)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ パーテック (株)	本社工場他 (静岡県牧之原市他)	自動車関連品	ダイカスト部品生産設備他	155	508	323 (20,343)	64	1,051	246 (40)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ(タイ ランド) カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国アユタ ヤ)	自動車関連 品、その他	気化器類生 産設備他	434	1,048	188 (39,412)	1,467	3,140	757 (91)
上海三国精 密機械有限 公司	本社工場 (中国上海市)	自動車関連 品、その他	気化器類生 産設備他	256	936	- (-) <25,197>	131	1,324	577 (267)
浙江三国精 密機電有限 公司	本社工場 (中国浙江省)	生活機器関 連品	ガス制御機 器類生産設 備他	538	648	- (-) <83,495>	75	1,261	1,074 (78)
成都三国機 械電子有限 公司	本社工場 (中国四川省)	自動車関連 品	気化器類生 産設備他	221	576	- (-) <27,500>	96	894	492 (216)
ピーティー ミクニ イ ンドネシア	本社工場 (インドネシア 国ブカシ)	自動車関連 品	気化器類生 産設備他	418	879	146 (30,000)	812	2,257	278 (329)
ミクニ イ ンディア プライベ ート リミ テッド	本社工場 (インド国ラ ジャスタン 州)	自動車関連 品	気化器類生 産設備他	385	844	- (-) <30,000>	323	1,553	187 (199)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック(株)(連結子会社)へ建物及び構築物等1,116百万円を貸与しております。
3. 土地の< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 小田原事業所	神奈川県 小田原市	自動車関連品、 生活機器関連 品、その他	自動車関連品研 究設部、生活機 器関連品研究設 備他	480		自己調達	平成25.4	平成26.3
当社盛岡事業所	岩手県岩手郡 滝沢村	自動車関連品、 生活機器関連 品、その他	自動車関連品生 産設備、生活機 器関連品生産設 備他	455		自己調達	平成25.4	平成26.3
当社菊川事業所	静岡県菊川市	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	298		自己調達	平成25.4	平成26.3
ミクニ(タイラ ンド)カンパ ニー リミテッド 本社工場	タイ国 アユタヤ	自動車関連品、 その他	自動車関連品 生産設備他	688		自己調達	平成25.1	平成25.12
ピーティー ミク ニ インドネシア 本社工場	インドネシア 国ブカシ	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	647		自己調達	平成25.1	平成25.12
ミクニ インディ ア プライベート リミテッド 本 社工場	インド国ラ ジャスタン州	自動車関連品	自動車関連品 生産設備他	981		自己調達	平成25.4	平成26.3
上海三国精密機 械有限公司 本社工場	中国上海市	自動車関連品、 その他	自動車関連品 生産設備他	547		自己調達	平成25.1	平成25.12
ミクニ パーテッ ク(株) 本社工場	静岡県牧之原 市	自動車関連品	自動車関連品 生産設備	250		自己調達	平成25.4	平成26.3

(注) 1. 上記の他に当社においてファイナンス・リースによる金型等設備投資が796百万円あります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日 (注)	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成2年4月～平成3年3月)25,105株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	21	115	13	4	3,605	3,772	
所有株式数(単元)		9,359	258	5,558	375	89	18,096	33,735	314,423
所有株式数の割合(%)		27.74	0.76	16.48	1.11	0.26	53.64	100.0	

(注) 1. 自己株式160,818株は、「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に818株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,483	4.35
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
生田 允紀	東京都港区	1,013	2.97
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
むつき持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	793	2.32
計		12,878	37.82

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式33,575,000	33,575	
単元未満株式	普通株式 314,423		
発行済株式総数	34,049,423		
総株主の議決権		33,575	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	160,000		160,000	0.47
計		160,000		160,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,462	1,151,899
当期間における取得自己株式	681	230,178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	160,818		161,499	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当期は、昨年末以降、円安に転じるなどの影響もあり、当期末に向けて業績は回復基調で推移しましたが、総体的には一昨年に被災しましたタイでの洪水被害後の復旧過程における影響や円高の影響がある厳しい経営環境でありました。

財政状態におきましては、将来の成長のための戦略的投資を行いつつ、有利子負債を削減しました。このような経営環境において、当期の業績及び財政状態、株主様への還元などを総合的に検討いたしました結果、期末配当につきましては、当社普通株式1株につき5円とすることを決定いたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことができますが、配当につきましては、当社の事業年度を通しての業績及び財政状態が重要な要素でありますことから、現時点では期末配当のみ行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	169	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	309	150	272	223	236
最低(円)	78	98	120	139	153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	168	171	178	192	217	236
最低(円)	156	153	158	180	177	210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		生 田 允 紀	昭和9年10月21日生	昭和31年5月 当社入社取締役 昭和35年5月 同取締役副社長 昭和37年5月 同代表取締役社長 昭和47年7月 東北三國工業株式会社代表取締役 社長 昭和48年5月 三國商工株式会社代表取締役会長 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレー ション代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)5	1,013
代表取締役 社長	新事業担当	生 田 久 貴	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケ ティング・セールス部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティ ング本部第二マーケティング・セー ルス部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員ライフ テック事業部長 平成16年7月 同取締役、専務執行役員ライフ テック事業部長 平成17年6月 同代表取締役、執行役員副社長経 営企画・管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長、現在に至る 平成25年6月 同新事業担当、現在に至る	(注)5	455
常務取締役	常務 執行役員 コンプライ アンス担当 アセアン・ インド地域 戦略担当 事業戦略担 当 マーケティ ング本部長	佐 倉 準之助	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同取締役マーケティング本部第一 マーケティング・セールス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員二輪・特機事 業部長 ミクニ タイワン コーポレーシ ョン 董事長 平成15年4月 当社取締役、常務執行役員二輪・ 特機事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 経営・ 地域戦略担当、経営企画・管理本 部長 平成22年4月 同取締役、常務執行役員 事業戦 略担当、マーケティング本部長 ミクニ・アール・ケイ精密株式 社 代表理事会長 平成24年4月 当社常務取締役、常務執行役員 ア セアン・インド地域戦略担当、事 業戦略担当、マーケティング本部 長 平成25年6月 同常務取締役、常務執行役員 コ ンプライアンス担当、アセアン・イ ンド地域戦略担当、事業戦略担当、 マーケティング本部長、現在に至 る	(注)5	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 品質統括 リスク管理 担当 中華圏地域 戦略担当 ものづくり 戦略担当 生活機器事 業部担当 生産本部長	浅井俊郎	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 同取締役、執行役員二輪・特機事 業部副事業部長兼菊川工場長兼ラ イフテック事業部長付執行役員 同取締役、執行役員ライフテック 事業部長 浙江三国精密機電有限公司董事長 当社取締役、執行役員 生産担当、 生産本部長 同取締役、常務執行役員 生産担 当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グロー バル生産戦略担当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グローバ ル生産戦略担当、生活機器事業部 担当、生産本部長 常務取締役、常務執行役員 品質統 括、リスク管理担当、中華圏地域戦 略担当、ものづくり戦略担当、生活 機器事業部担当、生産本部長、現在 に至る	(注)5	44
取締役	常務 執行役員 欧米地域戦 略担当 技術戦略担 当 開発品質担 当 購買 戦略担当 開発・購買 本部長	林田正弘	昭和29年2月18日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 同取締役統括技術センター副セン ター長 同取締役、執行役員統括技術セン ター副センター長 同取締役、常務執行役員統括技術 本部長 ミクニ タイワン コーポレーショ ン董事長 当社取締役、常務執行役員 技術 担当、開発品質担当、開発本部長 同取締役、常務執行役員 技術戦略 担当、開発品質担当、開発本部長 同取締役、常務執行役員 技術戦略 担当、開発品質担当、開発・購買本 部長 同取締役、常務執行役員 欧米地域 戦略担当、技術戦略担当、開発品質 担当、購買戦略担当、開発・購買本 部長、現在に至る	(注)5	69
取締役	執行役員 人事戦略担 当 財務戦略担 当 事業管理担 当 新事業担当 補佐 経営企画・ 管理本部長	金田光司	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 平成20年10月 平成22年8月 平成24年4月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 ミクニ インディア プライベート リミテッド 代表取締役社長 当社入社 執行役員 経営企画・管 理本部副本部長 執行役員 人事戦略担当、財務戦略 担当、経営企画・管理本部長 取締役 執行役員 人事戦略担当、 財務戦略担当、事業管理担当、新事 業担当補佐、経営企画・管理本部 長、現在に至る	(注)5	2
取締役		高島正之	昭和15年5月15日生	平成14年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社 代表取締役副 社長執行役員 同顧問 帝京大学経済学部教授 三菱製鋼株式会社 社外取締役、現 在に至る 当社社外取締役、現在に至る 横浜港埠頭株式会社 代表取締役 社長、現在に至る	(注)5	
取締役		中川勝弘	昭和17年3月11日生	昭和40年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 同通商産業審議官 トヨタ自動車株式会社 常務取締 役 同取締役副会長 松竹株式会社 社外監査役、現在に 至る 愛知製鋼株式会社 社外監査役、現 在に至る 株式会社国際経済研究所 代表取 締役理事長 当社社外取締役、現在に至る	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		阿部 生	昭和11年5月16日生	昭和36年4月 平成元年4月 平成4年2月 平成8年3月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 同管理本部総務部長 三國物流サービス株式会社常務取締役 株式会社ミクニ・ビットイン代表取締役社長 株式会社ミクニ エステート専務取締役 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	56	
常勤監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	株式会社横浜銀行入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役常務執行役員 三菱鉛筆株式会社 社外監査役 株式会社横浜銀行 常勤監査役 新興プランテック株式会社 社外監査役 横浜振興株式会社 取締役会長 株式会社神奈川銀行 社外監査役、現在に至る 当社社外(常勤)監査役、現在に至る	(注)7		
監査役		浜辺 義男	昭和31年8月31日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同執行役員 同常務執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株式会社 代表取締役社長 同顧問 大阪機工株式会社 常勤監査役、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る	(注)7		
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 山田秀雄法律事務所開設 大洋化学工業株式会社 社外監査役、現在に至る 株式会社サトー(現サトーホールディングス株式会社) 社外取締役、現在に至る 山田・尾崎法律事務所(名称変更)、現在に至る ライオン株式会社 社外取締役、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る 石井食品株式会社 社外監査役、現在に至る ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る 株式会社西武ライオンズ 社外監査役、現在に至る	(注)6		
計								1,714

(注) 1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。

2. 取締役 高島正之氏及び中川勝弘氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 津村和孝氏、浜辺義男氏及び山田秀雄氏は、社外監査役であります。
4. 代表取締役社長 生田久貴は、代表取締役会長 生田允紀の長男であります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、監査役設置会社として、監査体制の充実による牽制機能の強化、監査役会と代表取締役をはじめとした経営層との意見交換体制の充実、内部統制機能としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与するものであるとの考え方を基本としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- 1) 当社の取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されております。取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、重要な意思決定に係る事項は審議事項として上程され、十分な議論を尽くして、いわゆる経営判断原則に基づき、意思決定・監督を行っております。
- 2) 当社は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、代表取締役社長も含め、14名の執行役員(うち取締役兼務者5名)で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。
- 3) 当社は、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部監査部門である内部統制部と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員としての判断基準等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役も就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めておりますことから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

当社は、会社法第348条第3項第四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり決議し、内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観にもとづき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
- ロ．取締役は、この実践のため、「経営方針」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならず当グループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
- ハ．取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めにもとづき、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。

ロ．取締役・執行役員で構成される「リスク管理委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部の個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部が管理を行うものとする。

ハ．上記の他、海外危機、巨大地震、情報セキュリティにかかるリスクに対しては個別の小委員会を設置し、各小委員会で詳細な管理を行うものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会は、原則月1回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。

ロ．執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。

ハ．取締役と執行役員で構成される執行役員会は、定期的に、予算制度に従って各本部・事業部毎の業務の執行状況の確認を行うものとする。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。

ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを内部監査を通して監視を行うものとする。

ハ．法令遵守に関する疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム(ミクニヘルプライン)を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

6) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、グループ各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取り組み、業務の適正を確保する。

ロ．取締役・執行役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。

ハ．その他、グループ会社の業務の適正を確保するために、「経営トップ診断」、「グローバル経営会議」、「内部監査」を実施し、今後も充実をさせていくものとする。

(注) 1．経営トップ診断：代表取締役以下の経営層が、当グループの各拠点において経営の効率性だけでなく品質をはじめとした現場の体制や取り組みなどを確認・診断し、改善に結びつける経営層のモニタリング体制

(注) 2．グローバル経営会議：グループ会社の経営を管理・監督するための手段の一つとしての会議体

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ．監査役の監査業務を補助する使用人として、コーポレートサポート室内に事務局として担当者を置く。
 - ロ．事務局の担当者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。
- ハ．監査役が必要とするときは、内部監査部門並びに関係部署に補助・連携を求めることができるものとする。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の監査業務を補助する事務局の担当者の任命及び人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。
 - ロ．内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役及び社外取締役との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的に開催し、監査機能の向上を図るものとする。

(社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役高島正之氏及び中川勝弘氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

常勤監査役津村和孝氏及び監査役浜辺義男氏並びに山田秀雄氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

- 1) 当社の監査役4名(うち社外監査役3名)は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的に開催するなど、監査機能の向上を図っております。
- なお、常勤監査役阿部 生氏は、当社の経理業務の経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 2) 内部統制部は、4名で構成されており、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」等を機軸としたグループ会社も含めた内部監査の継続的实施や内部統制システムの推進を図るとともに、監査役会・会計監査人との相互連携・報告体制の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

(各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

高島 正之	千株
中川 勝弘	千株

高島正之氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。社外取締役として適任と考えております。なお、同氏は横浜港埠頭株式会社の代表取締役社長、三菱製鋼株式会社の社外取締役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、過去(8年前)に、当社の取引先である三菱商事株式会社の業務執行者でありましたが、当社と同社との間には特別な関係はありません。以上のことから同氏を社外取締役として選任しております。

中川勝弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役として適任と考えております。なお、同氏は松竹株式会社の社外監査役、愛知製鋼株式会社の社外監査役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。以上のことから同氏を社外取締役として選任しております。

2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

津村 和孝	千株
浜辺 義男	千株
山田 秀雄	千株

津村和孝氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏は、株式会社神奈川銀行の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、過去(3年前)に、当社の主要な取引金融機関である株式会社横浜銀行の監査役でありましたが、当社は複数の金融機関と取引しており、当社に対する持株比率からすると、同行との関係が当社の業務執行等の意思決定に影響を及ぼすことはないかと判断しております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

浜辺義男氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏は、大阪機工株式会社の常勤監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、過去(1年前)に、当社の主要な取引金融機関である株式会社りそな銀行の常務執行役員でありましたが、当社は複数の金融機関と取引しており、当社に対する持株比率からすると、同行との関係が当社の業務執行等の意思決定に影響を及ぼすことはないかと判断しております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

山田秀雄氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただいております。社外監査役として適任と考えております。なお、同氏は山田・尾崎法律事務所の代表者であります。当社と山田・尾崎法律事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、ライオン株式会社、サトーホールディングス株式会社、ヒューリック株式会社の社外取締役、石井食品株式会社、太洋化学工業株式会社、株式会社西武ライオンズの社外監査役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会における監督機能として意思決定に係る妥当性等について、中立的及び客観的立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役は必要に応じて代表取締役との意見交換や監査役（社外監査役）と代表取締役以下の経営層との「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。

社外監査役は、独立した機関である監査役としての立場は当然として、中立的及び客観的視点をもって取締役会などの重要な会議等に出席する他、重要な書類の閲覧等、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場としての「意見交換会」に出席する等、監査機能の向上に努めております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外取締役として高島正之氏、中川勝弘氏、社外監査役として津村和孝氏、浜辺義男氏、山田秀雄氏を選任しております。当社独自の社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、会社法に定める社外性の要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員としての判断基準等を参考にしております。なお、当社は、社外取締役高島正之氏及び中川勝弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

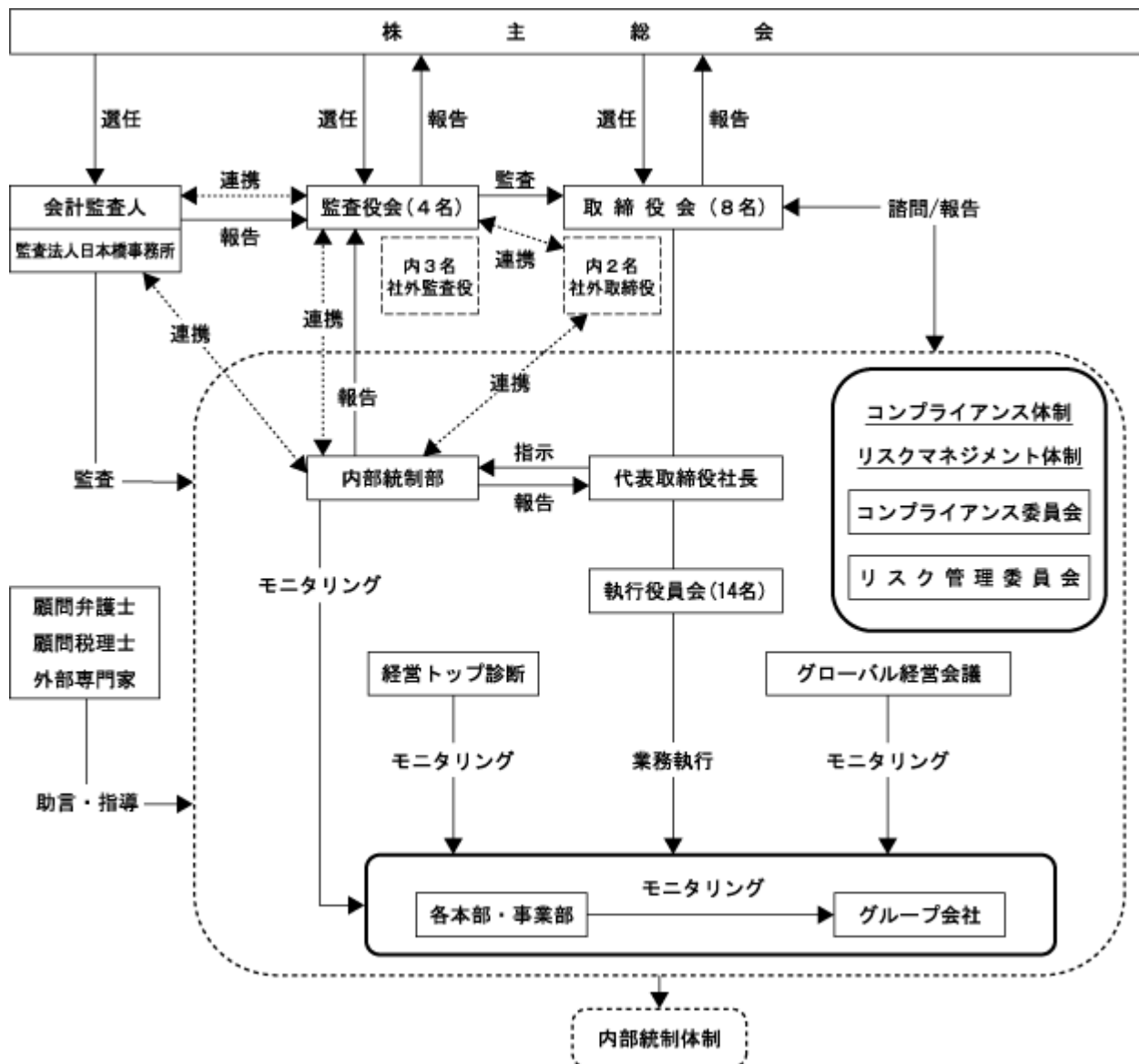
当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員としての判断基準等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役が就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めております。

また、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は取締役会における意思決定に係る妥当性等について、中立的及び客観的立場から監督機能を果たすことが役割であると考えます。また、社外取締役は、必要に応じて代表取締役との意見交換や監査役（社外監査役）と代表取締役以下の経営層との「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。社外監査役は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的で開催するなど、監査機能の向上を図っております。さらに社外監査役と会計監査人とは、国内・海外を問わず連結子会社に対する監査についても定期的に協議するなどの連携体制をとっており、内部統制部は、監査役会への報告及び各監査役との意見交換を行うなどの連携をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係を示す図表)



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	368	368				7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				1
社外役員	25	25				4

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．当連結会計年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。
3．上記報酬額のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、4名で25百万円であります。
4．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。
6．当社は、平成17年6月29日開催の第83回定時株主総会において取締役及び監査役の役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。また、当連結会計年度末日現在における今後の打切り支給予定残高は、取締役6名で470百万円、監査役1名で9百万円であります。なお、支給時期は取締役及び監査役を退任する時としております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、役員報酬に関する規程に基づき、役員としての責務、役位、業務執行状況等を勘案し決定しており、各取締役の業務執行状況については、事業年度毎に業績評価を行っております。

また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,460百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	1,303	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	596	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	177	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	154	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ヤマハ発動機株式会社	103,889	115	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	95	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	90	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	85	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	49	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	53,600	40	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	39	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工業株式会社	99,069	39	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	379,000	35	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
住友精密工業株式会社	59,339	29	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社IHI	106,533	22	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,264	14	財務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	13	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,868	8	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社やまびこ	5,476	7	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
富士重工業株式会社	11,220	7	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	20,000	5	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
マツダ株式会社	24,255	3	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	2,060	0	財務に係る業務のより円滑な推進のため
野村ホールディングス株式会社	1,553	0	財務に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式 該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	1,391	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	785	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	209	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	201	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ヤマハ発動機株式会社	103,889	134	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	117	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	109	財務に係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	98	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	67	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工業株式会社	103,641	55	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	49	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	56,303	37	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	379,000	37	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社IHI	114,988	32	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
住友精密工業株式会社	63,505	26	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,264	19	財務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	16	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
富士重工業株式会社	11,220	16	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,868	12	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社やまびこ	5,476	12	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
マツダ株式会社	24,255	6	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	20,000	5	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	2,060	1	財務に係る業務のより円滑な推進のため
野村ホールディングス株式会社	1,553	0	財務に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	294	323	7		112

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 渡邊 均

業務執行社員 小倉 明

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等 8 名、その他 3 名

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		19	
連結子会社				
計	18		19	

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,322
受取手形及び売掛金	⁶ 17,339	^{2, 6} 16,749
商品及び製品	5,943	² 6,514
仕掛品	2,695	2,582
原材料及び貯蔵品	1,511	1,678
繰延税金資産	949	1,230
その他	4,286	1,822
貸倒引当金	60	63
流動資産合計	40,176	36,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 27,756	² 28,550
減価償却累計額	18,425	18,962
建物及び構築物（純額）	² 9,330	² 9,587
機械装置及び運搬具	² 36,193	² 38,609
減価償却累計額	29,417	30,425
機械装置及び運搬具（純額）	² 6,775	² 8,184
工具、器具及び備品	15,942	17,082
減価償却累計額	14,384	14,997
工具、器具及び備品（純額）	1,557	2,084
土地	^{2, 3} 12,763	^{2, 3} 12,831
建設仮勘定	1,764	2,322
有形固定資産合計	32,191	35,010
無形固定資産		
のれん	70	20
その他	456	486
無形固定資産合計	526	507
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,775	^{1, 2} 4,365
繰延税金資産	1,578	1,224
その他	¹ 997	¹ 1,642
貸倒引当金	159	152
投資その他の資産合計	6,192	7,080
固定資産合計	38,910	42,598
資産合計	79,087	79,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 11,886	6 11,466
短期借入金	2, 5 21,988	2, 5 21,052
1年内返済予定の長期借入金	2 4,845	2 4,048
リース債務	369	423
未払金	2,077	1,292
未払法人税等	159	417
未払費用	2,346	2,125
賞与引当金	1,126	1,077
製品保証引当金	-	539
災害損失引当金	194	-
その他	426	422
流動負債合計	45,421	42,866
固定負債		
長期借入金	2 9,132	2 8,872
リース債務	364	769
繰延税金負債	340	617
再評価に係る繰延税金負債	3 2,621	3 2,621
退職給付引当金	4,663	4,844
その他	658	599
固定負債合計	17,778	18,325
負債合計	63,200	61,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	7,020	8,259
自己株式	45	47
株主資本合計	10,889	12,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,177
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	3 4,910	3 4,910
為替換算調整勘定	2,674	1,016
その他の包括利益累計額合計	3,067	5,071
少数株主持分	1,929	1,045
純資産合計	15,887	18,244
負債純資産合計	79,087	79,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	82,704	81,942
売上原価	2 71,162	2 70,559
売上総利益	11,542	11,382
販売費及び一般管理費	1, 2 8,852	1, 2 9,120
営業利益	2,689	2,262
営業外収益		
受取利息	66	27
受取配当金	80	72
受取賃貸料	206	146
持分法による投資利益	-	28
為替差益	-	152
災害損失戻入益	-	142
その他	214	190
営業外収益合計	568	759
営業外費用		
支払利息	423	451
賃貸費用	122	107
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	381	-
持分法による投資損失	11	-
その他	71	135
営業外費用合計	1,206	889
経常利益	2,051	2,131
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 30
負ののれん発生益	-	464
受取保険金	4 2,644	-
その他	1	0
特別利益合計	2,662	495
特別損失		
固定資産除売却損	5 42	5 101
退職特別加算金	-	22
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	6 324	-
事業構造改善費用	7 49	-
災害による損失	8 2,043	-
その他	2	20
特別損失合計	2,472	144
税金等調整前当期純利益	2,241	2,482
法人税、住民税及び事業税	499	937
法人税等調整額	229	194
法人税等合計	270	1,132
少数株主損益調整前当期純利益	1,970	1,350
少数株主利益又は少数株主損失()	368	58
当期純利益	1,602	1,408

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,970	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	348
繰延ヘッジ損益	42	2
土地再評価差額金	406	-
為替換算調整勘定	720	1,783
持分法適用会社に対する持分相当額	7	29
その他の包括利益合計	1, 2 202	1, 2 2,159
包括利益	1,768	3,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,553	3,411
少数株主に係る包括利益	214	97

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
当期首残高	5,628	7,020
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	1,602	1,408
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	1,391	1,239
当期末残高	7,020	8,259
自己株式		
当期首残高	45	45
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	45	47
株主資本合計		
当期首残高	9,498	10,889
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	1,602	1,408
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	1,391	1,237
当期末残高	10,889	12,127

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	751	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	348
当期変動額合計	77	348
当期末残高	828	1,177
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	40	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	2
当期変動額合計	42	2
当期末残高	2	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	-
当期変動額合計	406	-
当期末残高	4,910	4,910
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,099	2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	1,657
当期変動額合計	575	1,657
当期末残高	2,674	1,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116	3,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	2,003
当期変動額合計	48	2,003
当期末残高	3,067	5,071
少数株主持分		
当期首残高	1,811	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	883
当期変動額合計	118	883
当期末残高	1,929	1,045

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,426	15,887
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	1,602	1,408
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	1,119
当期変動額合計	1,460	2,357
当期末残高	15,887	18,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,241	2,482
減価償却費	3,667	3,183
のれん償却額	67	49
受取保険金	2,644	-
負ののれん発生益	-	464
減損損失	324	-
事業構造改善費用	49	-
災害損失	2,103	-
持分法による投資損益（は益）	11	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	143	173
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	539
賞与引当金の増減額（は減少）	39	50
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	5
受取利息及び受取配当金	147	99
災害損失戻入益	-	142
支払利息	423	451
投資有価証券評価損益（は益）	9	-
固定資産除売却損益（は益）	26	70
売上債権の増減額（は増加）	1,215	1,438
未収入金の増減額（は増加）	281	273
たな卸資産の増減額（は増加）	9	46
仕入債務の増減額（は減少）	1,001	1,023
未払金の増減額（は減少）	133	538
その他	175	443
小計	6,614	5,914
利息及び配当金の受取額	126	115
利息の支払額	427	445
保険金の受取額	314	2,285
事業構造改善費用の支払額	11	-
災害損失の支払額	436	226
法人税等の支払額	892	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,287	7,054

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	54
定期預金の払戻による収入	74	25
貸付けによる支出	48	19
貸付金の回収による収入	36	20
関係会社株式の取得による支出	-	443
投資有価証券の取得による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	3,709	5,994
有形固定資産の売却による収入	735	1,008
無形固定資産の取得による支出	145	54
無形固定資産の売却による収入	-	38
その他	21	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,109	5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,006	1,699
短期借入金の返済による支出	1,402	3,042
長期借入れによる収入	2,500	3,610
長期借入金の返済による支出	4,942	4,783
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	170	169
少数株主への配当金の支払額	96	16
その他	441	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,547	3,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	496	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	7,981	7,485
現金及び現金同等物の期末残高	7,485	6,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エステート他)及び関連会社(シャトル工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八)製品保証引当金

当社は得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(追加情報)

得意先との補償契約に基づく製品の無償の補償費用については、従来、支出時の原価としておりましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度から過去の実績を考慮して算出した合理的な見込額を製品保証引当金として計上しております。

(二)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異、過去勤務費用の当期発生額及び会計基準変更時差異のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記していた「スクラップ売却益」は、主に原材料の売却額であり、今後継続して発生すると見込まれるため、当連結会計年度より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に区分掲記していた117百万円は、「売上原価」から控除しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「固定資産売却損益（は益）」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度より「固定資産除却損益（は益）」として、合算して区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「固定資産売却損益（は益）」及び「固定資産除却損」は、「固定資産除却損益（は益）」26百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	532百万円	582百万円
その他の投資(出資金)	343百万円	343百万円

2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	5,171	932	6,104
機械装置	2,665	65	2,730
土地	6,892	1,735	8,627
投資有価証券		2,822	2,822
計	14,728	5,555	20,284

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
短期借入金	1,305	(555)
1年内返済予定の長期借入金	609	(153)
長期借入金	3,166	(1,230)
計	5,080	(1,939)

()書きは内数で工場財団設定対象債務であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
受取手形及び売掛金		698	698
商品及び製品		1,796	1,796
建物及び構築物	5,115	917	6,032
機械装置	2,222	67	2,290
土地	6,892	1,672	8,564
投資有価証券		3,307	3,307
計	14,229	8,461	22,690

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
短期借入金	1,564	(555)
1年内返済予定の長期借入金	1,151	(653)
長期借入金	2,019	(576)
計	4,735	(1,785)

() 書きは内数で工場財団設定対象債務であります。

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

- ・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,093百万円	3,354百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	9百万円	7百万円
(うち外貨分)	(9百万円)	(7百万円)
(外貨額)	(118千US\$)	(82千US\$)

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70百万円	78百万円
支払手形	308百万円	339百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	225百万円	226百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	22百万円
退職給付費用	89百万円	93百万円
給料手当・賞与	2,478百万円	2,614百万円
支払運賃	2,113百万円	1,745百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,267百万円	1,448百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	4百万円	百万円
無形固定資産	百万円	23百万円
計	16百万円	30百万円

4 受取保険金

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成23年10月にタイで発生しました洪水被害に対応するものです。

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(売却)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	46百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円
計	5百万円	53百万円

(除却)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	17百万円
工具、器具及び備品	12百万円	19百万円
計	37百万円	47百万円

6 減損損失及び事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	静岡県牧之原市	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・土地	250
	大阪府箕面市	建物・土地	13
	静岡県菊川市	機械装置・工具、器具及び備品	59
	静岡県榛原郡吉田町	建物及び構築物	34
	中国上海市	機械装置	3

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

将来の具体的な利用計画がなく、遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定

土地については、公示価格等を基礎として合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、自社における合理的な見積り額を正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

なお、上記の減損損失のうち38百万円は事業構造改善費用として表示しております。

7 事業構造改善費用の内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

生産体制の再構築等に伴う損失額であり、内訳は次のとおりです。

固定資産の減損損失	38百万円
その他	11百万円
計	49百万円

8 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災及びタイの大洪水によるものです。東日本大震災による損失額は、固定資産の修繕費47百万円であり、タイの大洪水による損失額の内訳は次のとおりです。

固定資産減失損	1,064百万円
棚卸資産減失損	375百万円
復旧対策費用等	555百万円
計	1,995百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24百万円	534百万円
計	24百万円	534百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	
組替調整額	66百万円	3百万円
計	70百万円	3百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	62百万円	
計	62百万円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	720百万円	1,783百万円
計	720百万円	1,783百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	29百万円
計	7百万円	29百万円
税効果調整前合計	571百万円	2,343百万円
税効果額	368百万円	184百万円
その他の包括利益合計	202百万円	2,159百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	24百万円	534百万円
税効果額	52百万円	185百万円
税効果調整後	77百万円	348百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	70百万円	3百万円
税効果額	27百万円	1百万円
税効果調整後	42百万円	2百万円
土地再評価差額金		
税効果調整前	62百万円	
税効果額	344百万円	
税効果調整後	406百万円	
為替換算調整勘定		
税効果調整前	720百万円	1,783百万円
税効果額		
税効果調整後	720百万円	1,783百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	7百万円	29百万円
税効果額		
税効果調整後	7百万円	29百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	571百万円	2,343百万円
税効果額	368百万円	184百万円
税効果調整後	202百万円	2,159百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	151	3	-	154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	154	6	-	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,510百万円	6,322百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	24百万円	59百万円
現金及び現金同等物	7,485百万円	6,262百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	27百万円	46百万円	7百万円	82百万円
減価償却累計額相当額	25百万円	40百万円	6百万円	72百万円
期末残高相当額	2百万円	6百万円	0百万円	9百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	- 百万円	17百万円	- 百万円	17百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	15百万円	- 百万円	15百万円
期末残高相当額	- 百万円	2百万円	- 百万円	2百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	9百万円	2百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27百万円	7百万円
減価償却費相当額	27百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,510	7,510	
(2) 受取手形及び売掛金	17,339	17,339	
(3) 投資有価証券	3,231	3,231	
資産計	28,081	28,081	
(1) 支払手形及び買掛金	11,886	11,886	
(2) 短期借入金	21,988	21,988	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,921	75
(4) 未払金	2,077	2,077	
(5) 未払法人税等	159	159	
(6) 未払費用	2,346	2,346	
(7) 長期借入金	9,132	9,000	131
負債計	52,436	52,381	55
デリバティブ取引 ^()	(11)	(11)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11
子会社株式（非上場株式）	339
関連会社株式（非上場株式）	193

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,510			
受取手形及び売掛金	17,339			
合計	24,850			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,988				
長期借入金	3,892	2,740	1,599	613	286

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,322	6,322	
(2) 受取手形及び売掛金	16,749	16,749	
(3) 投資有価証券	3,770	3,770	
資産計	26,842	26,842	
(1) 支払手形及び買掛金	11,466	11,466	
(2) 短期借入金	21,052	21,052	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,048	4,148	99
(4) 未払金	1,292	1,292	
(5) 未払法人税等	417	417	
(6) 未払費用	2,125	2,125	
(7) 長期借入金	8,872	8,725	147
負債計	49,275	49,227	47
デリバティブ取引 ^()	9	9	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	13
子会社株式（非上場株式）	388
関連会社株式（非上場株式）	193

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,322			
受取手形及び売掛金	16,749			
合計	23,071			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,052				
長期借入金	2,970	1,926	940	2,889	145

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,687	1,231	1,455
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,687	1,231	1,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	543	718	175
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	543	718	175
合計	3,231	1,950	1,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9百万円(関係会社の株式9百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度末における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,296	1,391	1,905
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	3,296	1,391	1,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	473	565	91
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	473	565	91
合計	3,770	1,956	1,813

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	419		4	4
	円受取・ユーロ支払	18		0	0
	ペソ受取・米ドル支払	24		2	2
	円受取・台湾ドル支払	238		0	0
	円受取・ルピー支払	40		1	1
	パーツ受取・米ドル支払	637		13	13
	円受取・パーツ支払	19		0	0
合計		1,399		23	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)	369		12
	米ドル受取・円支払				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	300		1	1
	円受取・台湾ドル支払	230		11	11
	円受取・パーツ支払	222		14	14
	米ドル受取・インドネシ アルピア支払	114		1	1
	円受取・インドネシアル ピア支払	107		6	6
	合計	975		33	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	296		42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,325	1,325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務		9,172	10,232
(2) 年金資産		3,235	3,724
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)		5,936	6,507
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		586	390
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		559	444
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)		1,247	1,717
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)		4,663	4,844
(8) 前払年金費用			
(9) 退職給付引当金(7) - (8)		4,663	4,844

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用		414	422
(2) 利息費用		181	179
(3) 期待運用収益(減算)		95	97
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		195	195
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)		115	115
(6) 数理計算上の差異の費用処理額		159	160
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)		740	744

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)		2.0	1.0
(3) 期待運用収益率(%)		3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		13~16	13~16
		(発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)		13~16	13~16
		(各連結会計年度の発生時における当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,625	1,672
未払役員退職慰労金	166	166
一括償却資産償却超過額	48	47
賞与引当金繰入超過額	416	396
未実現利益	134	113
棚卸資産評価損	75	76
未払社会保険料	59	55
減損損失	425	504
繰越欠損金	1,511	1,114
その他	1,333	1,568
繰延税金資産小計	5,797	5,716
評価性引当額	2,726	2,555
繰延税金資産合計	3,070	3,161
繰延税金負債		
特別償却準備金	24	16
固定資産圧縮記帳積立金	3	3
その他有価証券評価差額金	442	628
繰延ヘッジに係る税効果	1	
その他	409	675
繰延税金負債合計	881	1,323
繰延税金資産の純額	2,188	1,837
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,621

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	949	1,230
固定資産 - 繰延税金資産	1,578	1,224
固定負債 - 繰延税金負債	340	617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.7	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割等	1.1	1.0
評価性引当額の増減	41.0	6.9
海外子会社税率差異	24.0	9.5
子会社繰越欠損金	16.4	19.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2	
その他	2.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	45.6

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び海外において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,571	2,518
	期中増減額	52	49
	期末残高	2,518	2,469
期末時価		2,671	2,292

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,780	5,985	12,038	76,804	5,900	82,704	-	82,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,780	5,985	12,038	76,804	5,900	82,704	-	82,704
セグメント利益	2,484	23	81	2,589	99	2,689	-	2,689
セグメント資産	64,669	6,105	4,887	75,662	3,424	79,087	-	79,087
その他の項目								
減価償却費	3,305	227	26	3,558	108	3,667	-	3,667
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	39	28	-	67	-	67	-	67
持分法適用会社への投資額	187	129	-	316	-	316	-	316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,446	325	69	4,841	150	4,991	-	4,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. 第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,287	5,926	12,266	75,481	6,461	81,942	-	81,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	57,287	5,926	12,266	75,481	6,461	81,942	-	81,942
セグメント利益	2,100	70	169	2,199	63	2,262	-	2,262
セグメント資産	64,684	6,203	5,187	76,075	3,360	79,436	-	79,436
その他の項目								
減価償却費	2,863	193	28	3,085	97	3,183	-	3,183
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	35	14	-	49	-	49	-	49
持分法適用会社への投資額	189	175	-	365	-	365	-	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,358	348	44	5,752	162	5,914	-	5,914

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
52,972	10,546	19,186	82,704

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
24,047	3,635	4,507	32,191

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	12,059	自動車関連品事業
(株)I H I	9,237	航空機部品輸入販売事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
51,568	10,382	19,991	81,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
23,439	3,993	7,577	35,010

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	11,510	自動車関連品事業
(株)I H I	9,905	航空機部品輸入販売事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	39	28	-	67	-	-	67
当期末残高	56	14	-	70	-	-	70

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	-	-	5	-	-	5
当期末残高	11	-	-	11	-	-	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	35	14	-	49	-	-	49
当期末残高	20	-	-	20	-	-	20

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	-	-	5	-	-	5
当期末残高	6	-	-	6	-	-	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自動車関連品事業において、連結子会社ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッドの株式を追加取得致しました。これにより、負ののれん464百万円が発生し、当連結会計年度において、特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	411.78円	507.51円
1株当たり当期純利益金額	47.27円	41.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,602	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,602	1,408
期中平均株式数(株)	33,896,868	33,891,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	21,988	21,052	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,845	4,048	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	369	423		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,132	8,872	1.3	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364	769		平成26年～30年
その他有利子負債				
合計	36,699	35,167		

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,970	1,926	940	2,889
リース債務	296	218	124	129

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,208	40,184	59,923	81,942
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	408	371	1,584	2,482
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	106	10	799	1,408
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.14	0.32	23.60	41.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.14	2.82	23.28	17.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,192	2,748
受取手形	7 450	7 433
売掛金	2 15,023	2 12,363
商品及び製品	2,951	3,586
仕掛品	1,384	1,185
原材料及び貯蔵品	215	197
前渡金	3	0
前払費用	4	20
短期貸付金	57	89
未収入金	2 1,209	2 1,520
繰延税金資産	675	874
その他	53	130
貸倒引当金	190	173
流動資産合計	26,034	22,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,973	1 20,091
減価償却累計額	13,198	13,394
建物（純額）	1 6,775	1 6,697
構築物	1 2,590	1 2,512
減価償却累計額	2,304	2,252
構築物（純額）	1 286	1 260
機械及び装置	1 25,491	1 25,189
減価償却累計額	22,670	22,831
機械及び装置（純額）	1 2,820	1 2,358
車両運搬具	190	211
減価償却累計額	129	145
車両運搬具（純額）	60	65
工具、器具及び備品	13,144	13,173
減価償却累計額	12,256	12,375
工具、器具及び備品（純額）	888	797
土地	1, 5 11,878	1, 5 11,878
建設仮勘定	490	482
有形固定資産合計	23,199	22,540
無形固定資産		
特許権	0	8
電話加入権	31	31
電気供給施設利用権	0	0
ソフトウェア	98	95
無形固定資産合計	130	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,243	1 3,783
関係会社株式	8,077	8,521
関係会社出資金	5,028	5,028
関係会社長期貸付金	-	395
長期前払費用	50	30
繰延税金資産	865	436
その他	500	484
貸倒引当金	159	152
投資その他の資産合計	17,605	18,527
固定資産合計	40,936	41,202
資産合計	66,970	64,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 1,381	7 1,298
買掛金	2 7,357	2 6,975
短期借入金	1, 6 17,760	1, 6 15,760
1年内返済予定の長期借入金	1 4,763	1 3,870
リース債務	359	341
未払金	1,231	645
未払法人税等	37	79
未払費用	1,351	1,190
前受金	41	48
預り金	61	68
賞与引当金	1,046	1,044
製品保証引当金	-	539
その他	172	167
流動負債合計	35,563	32,030
固定負債		
長期借入金	1 8,983	1 8,357
リース債務	341	311
長期未払金	479	479
再評価に係る繰延税金負債	5 2,621	5 2,621
退職給付引当金	4,487	4,635
長期預り保証金	166	108
資産除去債務	5	5
固定負債合計	17,085	16,518
負債合計	52,649	48,549

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7	6
特別償却準備金	42	29
繰越利益剰余金	4,061	5,038
利益剰余金合計	4,710	5,672
自己株式	45	47
株主資本合計	8,579	9,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	1,176
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	5 4,910	5 4,910
評価・換算差額等合計	5,741	6,087
純資産合計	14,321	15,628
負債純資産合計	66,970	64,178

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 64,883	1 62,685
売上原価		
商品期首たな卸高	2,331	2,063
製品期首たな卸高	1,222	887
当期商品仕入高	13,652	15,869
当期製品製造原価	5 44,425	5 41,502
その他の原価	115	173
合計	61,747	60,496
他勘定振替高	3 773	3 881
商品期末たな卸高	2,063	2,915
製品期末たな卸高	887	670
売上原価	2 58,022	2 56,028
売上総利益	6,860	6,656
販売費及び一般管理費	4, 5 5,685	4, 5 5,761
営業利益	1,175	894
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	2 570	2 805
受取賃貸料	2 321	2 263
為替差益	-	143
その他	91	68
営業外収益合計	993	1,292
営業外費用		
支払利息	268	236
賃貸費用	156	138
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	328	-
その他	42	62
営業外費用合計	991	633
経常利益	1,177	1,554
特別利益		
固定資産売却益	6 10	6 2
その他	1	0
特別利益合計	12	2
特別損失		
固定資産除売却損	7 21	7 35
減損損失	8 324	-
災害による損失	9 47	-
その他	18	4
特別損失合計	412	39
税引前当期純利益	777	1,517
法人税、住民税及び事業税	179	340
法人税等調整額	253	45
法人税等合計	73	385
当期純利益	851	1,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	28,019	63.5	26,466	63.3
労務費		10,149	23.0	10,018	23.9
経費	2	5,965	13.5	5,351	12.8
当期総製造費用		44,134	100.0	41,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,168		1,384	
合計		46,303		43,220	
期末仕掛品たな卸高		1,384		1,185	
他勘定振替高	3	493		532	
当期製品製造原価		44,425		41,502	

原価計算の方法

原価計算は、直接原価計算を採用し、固定費は期末において、仕掛品、製品及び売上原価に配賦しております。

(注)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1	材料費の中には、外注加工費984百万円を含んで おります。	1	材料費の中には、外注加工費973百万円を含んで おります。
2	経費のうち、主なものは減価償却費1,996百万円 及び賃借料498百万円であります。	2	経費のうち、主なものは減価償却費1,631百万円 及び賃借料422百万円であります。
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 4百万円 固定資産振替高 366百万円 その他 123百万円 注) 材料費は、有償支給高2,107百万円と相殺 して表示してあります。	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 8百万円 固定資産振替高 494百万円 その他 29百万円 注) 材料費は、有償支給高2,031百万円と相殺 して表示してあります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	6
特別償却準備金		
当期首残高	56	42
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	42	29
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,406	4,061
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	851	1,132
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	40	-
特別償却準備金の取崩	13	13
当期変動額合計	654	976
当期末残高	4,061	5,038
利益剰余金合計		
当期首残高	4,069	4,710
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	851	1,132
土地再評価差額金の取崩	40	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	640	962
当期末残高	4,710	5,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	45	45
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	45	47
株主資本合計		
当期首残高	7,939	8,579
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	851	1,132
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	640	961
当期末残高	8,579	9,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	751	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	348
当期変動額合計	77	348
当期末残高	828	1,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	40	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	2
当期変動額合計	42	2
当期末残高	2	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	-
当期変動額合計	406	-
当期末残高	4,910	4,910
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,215	5,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	345
当期変動額合計	526	345
当期末残高	5,741	6,087

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,155	14,321
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	851	1,132
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	345
当期変動額合計	1,166	1,307
当期末残高	14,321	15,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 9～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当事業年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(追加情報)

得意先との補償契約に基づく製品の無償の補償費用については、従来、支出時の原価としておりましたが、重要性が増したことにより、当事業年度から過去の実績を考慮して算出した合理的な見込額を製品保証引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
建物	5,107	551	5,659
構築物	63		63
機械及び装置	2,665		2,665
土地	6,892	1,411	8,303
小計	14,728	1,962	16,691
投資有価証券		2,822	2,822
計	14,728	4,785	19,514

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	担保
短期借入金	905	
1年内返済予定の長期借入金	547	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他
長期借入金	3,036	
計	4,489	

当事業年度(平成25年3月31日)

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
建物	5,056	530	5,587
構築物	58		58
機械及び装置	2,222		2,222
土地	6,892	1,411	8,303
小計	14,229	1,941	16,171
投資有価証券		3,307	3,307
計	14,229	5,249	19,478

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	担保
短期借入金	905	
1年内返済予定の長期借入金	1,087	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他
長期借入金	1,949	
計	3,941	

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,882百万円	2,983百万円
未収入金	765百万円	1,096百万円
買掛金	1,583百万円	1,715百万円

3 偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海三国精密機械有限公司	969百万円	898百万円
(うち外貨額)	(35,919千円)	(32,883千円)
成都三国機械電子有限公司	495百万円	351百万円
(うち外貨額)	(15,000千円)	(10,000千円)
浙江三国精密機電有限公司	1,248百万円	1,203百万円
(うち外貨額)	(65,000千円)	(53,000千円)
ピーティー ミクニ インドネシア	974百万円	1,441百万円
(うち外貨額)	(1,071億インドネシアルピア)	(1,471億インドネシアルピア)
天津三国有限公司	134百万円	133百万円
(うち外貨額)	(1,100千US\$)	(950千US\$)
ミクニ インディア プライベート リミテッド		175百万円
(うち外貨額)	()	(100,000千インドルピー)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー(株)		49百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー(上海)有限公司		68百万円
(うち外貨額)	()	(4,496千円)
ミクニ パーテック(株)	40百万円	20百万円
計	3,863百万円	4,341百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	9百万円	7百万円
(うち外貨分)	(9百万円)	(7百万円)
(外貨額)	(118千US\$)	(82千US\$)

5 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,093百万円	3,354百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46百万円	61百万円
支払手形	308百万円	339百万円

(損益計算書関係)

- 1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	48,930百万円	45,986百万円
商品売上高	15,953百万円	16,698百万円
計	64,883百万円	62,685百万円

- 2 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	15,840百万円	16,731百万円
受取配当金	514百万円	637百万円
受取賃貸料	183百万円	184百万円

(注)売上原価は、商品、材料等の仕入高であります。

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	16百万円	10百万円
製造費	756百万円	870百万円
計	773百万円	881百万円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であ

ります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払運賃	1,495百万円	1,324百万円
従業員給料手当	1,564百万円	1,683百万円
役員報酬	377百万円	414百万円
法定福利費	292百万円	319百万円
賞与引当金繰入額	194百万円	201百万円
退職給付費用	83百万円	86百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	0百万円
減価償却費	149百万円	128百万円
賃借料	193百万円	189百万円
旅費交通費	279百万円	281百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,267百万円	1,448百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(売却)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	5百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	4百万円	百万円
計	10百万円	2百万円

7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(売却)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	百万円
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(除却)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4百万円	9百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	10百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	19百万円
計	20百万円	34百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	建物及び構築物	250
		工具、器具及び備品	
		土地	
	大阪府箕面市	建物	13
		土地	
	静岡県菊川市	機械及び装置	59
工具、器具及び備品			

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

将来の具体的な利用計画がなく、遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定

土地については、公示価格等を基礎として合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、自社における合理的な見積り額を正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

9 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

東日本大震災による損失額であり、固定資産の修繕費47百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	151	3		154
合計	151	3		154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	154	6		160
合計	154	6		160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	41百万円	26百万円	68百万円
減価償却累計額相当額	36百万円	23百万円	60百万円
期末残高相当額	4百万円	2百万円	7百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	12百万円	- 百万円	12百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	- 百万円	10百万円
期末残高相当額	2百万円	- 百万円	2百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5百万円	1百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	7百万円	2百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	22百万円	5百万円
減価償却費相当額	22百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,884百万円、関連会社株式193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,328百万円、関連会社株式193百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	362	362
退職給付引当金繰入超過額	1,577	1,621
未払役員退職慰労金	166	166
賞与引当金繰入超過額	389	388
一括償却資産償却超過額	36	34
関係会社出資金評価損	197	197
貸倒引当金超過額	120	111
減損損失	412	360
繰越欠損金	1,256	804
その他	421	630
繰延税金資産小計	4,939	4,676
評価性引当額	2,925	2,716
繰延税金資産合計	2,013	1,959
繰延税金負債		
特別償却準備金	24	16
固定資産圧縮記帳積立金	3	3
繰延ヘッジに係る税効果	1	-
その他有価証券評価差額金	442	628
その他	0	0
繰延税金負債合計	472	648
繰延税金資産の純額	1,541	1,311
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,621

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.7	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.3	18.1
住民税均等割額	2.8	1.4
評価性引当額の増減	79.0	13.8
税額控除		1.6
外国源泉税		15.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	49.5	
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	25.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自動車関連品事業用施設の解体時におけるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から45年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	5百万円	5百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	5百万円	5百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	422.52円	461.18円
1株当たり当期純利益金額	25.11円	33.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	851	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	851	1,132
期中平均株式数(株)	33,896,868	33,891,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	スズキ(株)
		(株)横浜銀行	1,441,327	785
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	209
		リンナイ(株)	29,797	201
		ヤマハ発動機(株)	103,889	134
		ダイハツ工業(株)	60,000	117
		(株)りそなホールディングス	223,902	109
		三菱電機(株)	130,000	98
		野村マイクロサイエンス(株)	200,000	84
		(株)クボタ	50,200	67
		その他 (60銘柄)	1,325,544	585
		計	4,599,679	3,783

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	19,973	298	180	20,091	13,394	371	6,697
構築物	2,590	7	85	2,512	2,252	33	260
機械及び装置	25,491	385	686	25,189	22,831	775	2,358
車両運搬具	190	27	6	211	145	22	65
工具、器具及び備品	13,144	507	478	13,173	12,375	588	797
土地	11,878	6	6	11,878			11,878
建設仮勘定	490	2,675	2,683	482			482
有形固定資産計	73,759	3,908	4,127	73,539	50,999	1,792	22,540
無形固定資産							
特許権				17	8	0	8
電話加入権				31			31
電気供給施設利用権				0	0	0	0
ソフトウェア				163	68	44	95
無形固定資産計				213	77	45	135
長期前払費用	80			80	50	20	30
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- 建物 盛岡事業所 202百万円
- 小田原事業所 68百万円
- 機械及び装置 菊川事業所 128百万円
- 盛岡事業所 205百万円
- 小田原事業所 40百万円
- 工具、器具及び備品 菊川事業所 334百万円
- 盛岡事業所 105百万円
- 小田原事業所 55百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- 機械及び装置 菊川事業所 484百万円
- 盛岡事業所 199百万円
- 工具、器具及び備品 菊川事業所 362百万円
- 盛岡事業所 69百万円
- 小田原事業所 25百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額はこれら資産科目への振替額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)	349	13	9	27	326
賞与引当金	1,046	1,044	1,046	-	1,044
製品保証引当金	-	539	-	-	539

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当金債権の回収額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,344
普通預金	395
別段預金	2
小計	2,742
合計	2,748

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーキャル フュエル システムズ リミテッド	53
(株)ガスター	36
(株)羽田電気工業所	23
日産車体(株)	23
Piaggio & C.S.p.A	16
その他	279
合計	433

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	135
5月	141
6月	86
7月	56
8月	12
9月以降	0
合計	433

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	1,416
スズキ(株)	1,121
リンナイ(株)	842
三菱自動車工業(株)	723
ミクニ アメリカン コーポレーション	720
その他	7,538
合計	12,363

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,023	65,983	68,643	12,363	84.7	75.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
自動車関連品事業	8
航空機部品輸入販売事業	1,345
その他事業	964
小計	2,318
製品	
自動車関連品事業	357
生活機器関連品事業	313
小計	670
未着品	
航空機部品輸入販売事業	462
その他事業	134
小計	597
合計	3,586

ホ. 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車関連品事業	774
生活機器関連品事業	411
合計	1,185

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	90
貯蔵品	
消耗品類	106
合計	197

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミクニ パーテック(株)	2,322
ミクニ インディア プライベート リミテッド	1,987
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド	1,385
ピーティー ミクニ インドネシア	1,240
ミクニ アメリカン コーポレーション	775
その他	811
合計	8,521

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
浙江三国精密機電有限公司	1,541
上海三国精密機械有限公司	1,437
成都三国機械電子有限公司	1,023
天津三国有限公司	593
三国(上海)企業管理有限公司	188
その他	243
合計	5,028

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	263
(株)五十嵐電機製作所	87
渡辺ゴム(株)	64
ダイブラ・システム・テクノロジー(株)	56
NOK(株)	56
その他	770
合計	1,298

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	365
5月	397
6月	394
7月	87
8月	52
9月以降	-
合計	1,298

ロ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
ミクニ パーテック(株)	1,046
ミクニ アメリカン コーポレーション	333
ミクニ総業(株)	302
ジャコブセン テキストロン カンパニー	257
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	216
その他	4,819
合計	6,975

ハ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,355
(株)三菱東京UFJ銀行	2,905
(株)横浜銀行	2,250
(株)岩手銀行	2,175
(株)三井住友銀行	1,700
(株)みずほ銀行	1,125
農林中央金庫	600
信金中央金庫	600
三菱UFJ信託銀行(株)	400
三井住友信託銀行(株)	400
(株)伊予銀行	250
合計	15,760

二. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	794
(株)りそな銀行	599
(株)横浜銀行	373
(株)岩手銀行	347
(株)三井住友銀行	345
(株)三菱東京UFJ銀行	332
(株)国際協力銀行	293
三井住友信託銀行(株)	237
三菱UFJ信託銀行(株)	212
(株)みずほ銀行	144
(株)伊予銀行	93
農林中央金庫	75
信金中央金庫	22
合計	3,870

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,445
(株)日本政策投資銀行	1,284
(株)横浜銀行	1,072
(株)岩手銀行	898
(株)三菱東京UFJ銀行	895
(株)国際協力銀行	665
(株)三井住友銀行	612
(株)みずほ銀行	423
三菱UFJ信託銀行(株)	385
三井住友信託銀行(株)	260
農林中央金庫	179
(株)伊予銀行	155
信金中央金庫	80
合計	8,357

ロ. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,298
会計基準変更時差異の未処理額	390
未認識過去勤務債務	444
未認識数理計算上の差異	1,717
合計	4,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミクニが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。